

日本の労働分配率は どうなっているのか!?

労働分配率とは、企業が生み出した付加価値のうち、人件費が占める割合を示す指標です。この間の財界・大企業最優先の政治が、所得の再配分を壊しただけではなく、労働者への富の配分も奪ってきました。

労働分配率をみても2024年度は1973年度以来の低水準となり、大企業は2012年度の50%台から減少しています。財務省「法人企業統計調査」では、大企業は45%となっています。

JR東日本の労働分配率は さらに低くなっています!

【JR東日本(単体) 労働分配率の推移】

	2024年度	2023年度	2022年度	2021年度	2020年度
営業収益	1兆9,872億円	1兆7,655億円	1兆4,241億円	1兆1,841億円	2兆0,610億円
人件費	4,062億円	4,065億円	3,946億円	3,220億円	3,888億円
減価償却費	3,328億円	3,214億円	3,693億円	3,294億円	3,212億円
営業利益	2,538億円	909億円	▲1,495億円	▲4,785億円	2,940億円
社員数	3万9843人	4万1147人	4万2013人	4万4137人	4万4830人
労働分配率	40.91%	49.64%	—	—	38.72%

JR東日本の労働分配率は40%程度で低く抑えられており、稼いだお金が株主や投資家と大型開発工事に向けられてきました。

「社員と家族の幸福の実現」を掲げるならば
「ヒト」に向けた利益の還元を強く求める!